

令和 2 年 9 月 2 日

今後の郵政民営化の推進の在り方について

一般社団法人 第二地方銀行協会

令和 2 年 7 月 30 日付けで意見募集がありました標記の件について、これまでの郵政民営化に対する評価および今後の郵政民営化への期待等に関する当協会の意見は、以下のとおりです。

1. これまでの郵政民営化に対する評価

(1) 基本的考え方

私どもは、予ねてより、改正郵政民営化法の基本理念（「同種の業務を営む事業者との対等な競争条件を確保するための措置を講じる」等）を踏まえ、国民経済的観点から真に望ましい郵政民営化を実現するためには、ゆうちょ銀行について、①バランスシートの規模の縮小、②公平な競争条件の確保、③利用者保護の徹底、④金融システムの安定、⑤民間金融システムへの融和、が重要であると申し上げてきました。

しかしながら、政府が保有する日本郵政株式の第三次売出しは未だ実施されておらず、引き続き、民間金融機関との公平な競争条件が確保されない状態が続く懸念を持っております。

(2) 預入限度額

平成 31 年 4 月に通常貯金と定期性貯金の預入限度額が、それぞれ 1300 万円に引き上げがなされました。その際、通常貯金の限度額見直しにあたっては、日本郵政グループおよび政府は、以下の 2 点の取組みを求められていました。

- ① 貯金獲得に係るインセンティブを他の評価項目への振替等により、撤廃すること
- ② 将来の見直しについては、グループのバランスシートの抑制と戦略的活用を含めた日本郵政のビジネスモデルを再構築し、日本郵政が保有するゆうちょ銀行株を 3 分の 2 未満となるまで売却すること

私どもは、上記の取組みに関しては実現していないだけでなく、現在の検討状況や具体的な道筋は依然として示されていないと考えております。

(3) 新規業務

ゆうちょ銀行に認可された「口座貸越による貸付業務等」については、未だサービスは提供されていないと承知しております。

関係当局においては、これまでと同様に、ゆうちょ銀行による業務開始までの準備状況および業務開始後の利用者保護やリスク管理について、継続的かつ慎重な確認がなされるものと考えております。

(4) 連携・協調

ゆうちょ銀行が、ATM提携、全銀システムを通じた相互入金、地域活性化ファンドへの共同出資などにより民間金融機関との連携・協調を進めてきたことは評価しており、これまでと同様に、地方創生の観点から、更なる連携・協調を行っていただきたいと考えております。

ただし、こうした取組みは、公平な競争条件の確保が大前提であり、かつ預入限度額の再引上げなど民間金融機関との新たな競合・対立を生じかねない措置は厳に慎むべきと考えております。

2. 今後の郵政民営化への期待

当協会が申し上げてきた国民経済的観点から真に望ましい郵政民営化を実現するための5つの原則に基づき、引続き審議・検討していくことが重要であると考えます。

(1) 預入限度額

上述のとおり、預入限度額の引上げは行われましたが、通常貯金の限度額見直しにあたって求められていた2点の取組みに関しては実現していないだけでなく、現在の検討状況や具体的な道筋は依然として示されていないと考えております。まずは、貯金獲得に係るインセンティブを他の評価項目への振替等により、撤廃することの進展を希望いたします。

また、将来において、仮に更なる預入限度額の見直しを議論する場合は、グループのバランスシートの抑制と戦略的活用を含めた日本郵政のビジネスモデルを再構築し、日本郵政が保有するゆうちょ銀行株を3分の2未満となるまで売却することという条件を遵守し、今後の民間金融機関との競争関係やゆうちょ銀行の経営状況に与える影響等を勘案した慎重な検討を期待いたします。

(2) 新規業務

ゆうちょ銀行における「口座貸越による貸付業務」については、公平な競争条件の確保、利用者保護の徹底、民間金融システムへの融和といった、私どものこれまでの主張や郵政民営化委員会の意見を十分に踏まえ、引き続き慎重な準備と適切な実施の検討が行われることを期待いたします。

(3) 連携・協調

今次の新型コロナウイルス感染症拡大によって、地方経済の停滞が進むことが懸念され、地域の民間金融機関に対しては、従来にも増して、地方創生に向けた取り組みが期待されております。

公平な競争条件の確保が大前提ではありますが、民間金融機関とゆうちょ銀行がそれぞれの機能やネットワーク等を活用しつつ、各地域において連携・協調を進展させ、地方創生に向けた取り組みが加速されることを期待しております。

(4) まとめ

郵政民営化委員会および関係当局においては、私どもが申し上げてきた基本的な考え方も踏まえて、国民経済的観点から真に望ましい郵政民営化に向けた深度ある審議・検討が、引き続き行われることを強く希望いたします。

合わせて、郵政民営化委員会や関係当局における検討状況や今後のスケジュール等については、前広に情報開示が行われることを期待いたします。

以 上